

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年ワークプラザ北九州（小倉・黒崎）において、概ね40歳までの若年者及び氷河期世代の求職者を対象に、就業相談、各種就業関連情報の提供、セミナー、職場体験、職業紹介等により、若年者の就業支援を実施する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,300 人 実績 931 人 達成率 71.6 %	1,300 人	1,300 人	1,300 人	1,300人 (毎年度)	継続	80,410	83,955	維持	8,995	順調	引き続き労働移動の促進と伴走型の就職活動支援を行っていく。	順調	引き続き労働移動の促進と伴走型の就職活動支援を行っていく。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	⑧ ⑨	学術研究都市管理運営事業	次世代産業推進課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率 ※中期目標改訂	32% (H29年度)	目標 34 % 実績 36.6 % 達成率 107.6 %	35 %	32 %	32 %	32% (R5年度)	継続	791,805	791,452	維持	9,300	順調	更なる施設・設備のコスト削減を図ることにより、効率的な管理運営を実施する。また、効果的なPRにより学術研究都市の魅力や認知度を向上させ、施設の稼働率を改善させていく。 【中期目標の変更内容】 施設利用者である大学の研究者や企業等の施設需要が、Withコロナに伴うオンライン活用の流れに変わったことから、現状値である平成29年度並の32%を中期目標とする。	順調	魅力ある施設を実現するため、大学、企業、一般利用者等のニーズを踏まえて、施設の利便性、利用者の満足度を高めていく。また、（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が有する広範なネットワークを通じた産学連携施設を促進することにより、更なる稼働率の向上に努める。
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	⑧ ⑨	学術研究拠点推進事業	次世代産業推進課	（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価） 新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数 ※指標廃止 学研都市産学連携施設への誘致件数 ※指標追加	60% (H25年度) 61社 (H27年度) 21社 (R3年度)	目標 95 % 実績 95.8 % 達成率 100.8 % 目標 80 社 実績 37 社 達成率 46.3 % 目標 25 社 実績 21 社 達成率 84.0 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度) 80社 (R4年度) 25社 (毎年度)	継続	327,983	310,837	減額	7,325	順調	（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）の第6期中期計画（2023-2027）を踏まえて、これまで取り組んできた先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。 【指標廃止・追加の理由】 （公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）の第5期中期計画にあわせ指標を設定していたが、令和5年度より新たに第6期中期計画を策定するため、指標内容を見直したものの。	順調	（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）と連携し、先端の研究開発を担う人材の確保・育成や本市の生産性向上に寄与する体制を整える。併せて学研都市全体で脱炭素、グリーン成長に取り組み、地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立を目指す。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
	4	⑦ ⑧ ⑨	<新>未来を 拓く次世代産 業推進事業	次世 代産 業推 進課	市と（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が連携し、「脱炭素・グリーン成長」による地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立に向け、北九州学術研究都市を中心に研究開発の拠点化や人材育成・企業競争力の向上、施設のグリーン化などに取り組む。	学研都市産学連携 施設への誘致件数	21社 (R3年 度)	目標 25 社	実績 21 社	達成率 84.0 %			58,500	—	9,300	—		これまで蓄積した人材やノウハウを活かし、市と（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が連携して学研都市全体で脱炭素・グリーン成長に取り組み、地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立を目指す。		
I-2-(2)-① 成長産 業を支 える高 度人材 の育成	5	⑧	インター ンシッ プ等推 進事 業	雇 用 政 策 課	インターン シップ事 業の充 実や市 内企業 と学生 の交流 会の開 催など 、学生 と企業 の交流 の場を 提供す ること で、市 内企業 への就 職や地 元定着 及び市 内企業 の人材 確保を 促進す る。	インターン シップ 参加者 数	223人 (H30年 度)	目標 360 人	実績 346 人	達成率 96.1 %			9,000	12,814	増額	3,200	順調	地元就職促進のため引き続きインターンシップに注力するほか、幅広い業種の地元企業に対する課題解決型インターンシップの実践支援などを通じて、学生における地元企業への認知を高めるとともに企業におけるインターンシッププログラムの充実・魅力向上を図るもの。	順調	地元就職促進のため引き続きインターンシップに注力するほか、幅広い業種の地元企業に対する課題解決型インターンシップの実践支援などを通じて、学生における地元企業への認知を高めるとともに企業におけるインターンシッププログラムの充実・魅力向上を図るもの。
I-2-(3)-① 中小企 業の後 継者育 成の支 援	6	⑧	事業承 継・M &A促 進化事 業	中 小 企 業 振 興 課	中小企業 経営者 の高齢 化に伴 い中小 企業の 数が年 々減少 するなど 、事業 承継は 本市中 小企業 の喫緊 の経営 課題の 一つと なっ てい る。 このた め、潜 在ニー ズの掘 り起こ しから 事業承 継計画 の策定 など具 体的な 成果の 創出ま でをト ータル でサポ ートす ること で、市 内中小 企業の 円滑な 事業承 継を促 進する もの。	事業承継・M&A 促進化事 業助成 金の支 援を行 った企 業の中 で、事 業承継 計画の 策定ま たはM &Aの 着手に 至った 企業割 合	100% (H29年 度)	目標 100 %	実績 100 %	達成率 100.0 %								「令和4年度北九州市中小企業実態調査」の結果をふまえ、事業承継の潜在的ニーズの掘り起こしを積極的に行う。		
							事業承継・M&Aの 承継を 完了し た企業 数（累 計）	2社 (R2年 度)	目標 6 社	目標 8 社	10社(R2 ~R6年 度累計)	継続	5,300	5,030	減額	3,960	順調		企業の潜在的ニーズ等を積極的に掘り起こし、引き続き効率的かつ効果的な運営に努めていく。	順調
	7	⑧	雇用を 守る事 業承継 ・引継 ぎ支援 強化事 業	中 小 企 業 振 興 課	後継者 不在の 事業者 やコー ナ禍で 休業業 を検討 してい る事業 者に寄 り添 い、情 報提供 や企業 訪問な ど、相 談体制 を強化 するこ とで、 市内企 業の経 営資源 の散逸 防止や 雇用の 場を守 る。	事業承継・M&Aの 承継を 完了し た企業 数（累 計）	2社 (R2年 度)	目標 4 社	目標 3 社	目標 75.0 %								事業承継専門相談員の配置による相談体制の強化をPRするとともに、潜在的ニーズの掘り起こしを積極的に行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
I-2-(3)-② 技術・ 技能を 継承する 人材の 育成	8	⑨	北九州技能伝 承推進事業	雇用 政策 課	<p>金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。</p>	指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度	中期 目標	継続	8,170	7,797	維持	15,400	順調	<p>北九州ゆめみらいワーク等の他事業との連携や学校等への更なる周知により、マイスターや技の達人の認知度向上を目指す。また、技の達人の認定や技能伝承講座等を開催し、引き続き技能伝承活動の推進を図る。</p>	順調	<p>技の達人の認定や技能伝承講座等を開催し、引き続き技能伝承活動の推進を図る。</p>
						マイスター及び技の達人認定延べ人数（毎年交互に認定）	129名 (H30年度)	135名	145名	150名	150名 (R5年度)									
					<p>講座受講者と実技指導受講者の合計（累計）</p>	7,495人 (H27～ H30年度)	目標	12,250人	14,000人	15,750人	15,750人 (R5年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
						講座受講者と実技指導受講者の合計（累計）	7,495人 (H27～ H30年度)	実績	11,172人	達成率	91.2%									
IV-1-(1)-① 地域企業 のビジネス 展開を 推進する 組織横断 的な体制 の整備	9	⑧	＜新＞新ビ ジネスモデル 創造に向けた ロボット・DX 推進	次世 代産 業推 進課	<p>ロボット・DX推進センターを中心として、市内企業の生産性向上や付加価値創出に向けて切れ目のない伴走支援を実施するとともに、ロボット・デジタル関連産業の振興を図る。</p>	84社 (R3年 度まで の累計)	目標	—	—	180社	500社 (R9年 度まで の累計)	—	—	339,700	—	9,300	—	<p>「ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業」及び「生産性向上のためのDX・デジタル化推進事業」を統合し、ロボット導入・DX実践を一体的に支援する。 ロボット導入とDX実践を一体的に進めるため、DX導入企業数にロボット導入企業数も加えた目標に変更する。</p>	—	<p>北九州市ロボット・DX推進センターを中心として、市内中小企業の労働生産性の向上や付加価値創出に向け、ロボット導入・DX実践を一体的に推進していく。 市内企業のグリーン成長に向けた各種取組を支援することで、企業の競争力強化を図る。</p>
						ロボット導入・DX推進企業数	84社 (R3年 度まで の累計)	実績	—	達成率	—									
	10	⑧	＜新＞カー ボンニュート ラル・グリー ン成長推進 事業	次世 代産 業推 進課	<p>市内企業の事業変革や技術・サービスの創出など、グリーン成長に向けた機運醸成のための経営者向け講座や相談窓口の創設、専門家派遣などの伴走支援を実施。</p>	—	目標	—	—	10社	100社 (R12年 度まで の累計)	—	—	13,500	—	7,550	—	<p>グリーン成長に向け、産業部門（企業）では、社会全体の脱炭素に資する製品・サービスの創出や、自社内およびサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現が求められている。 この課題を解決するために、本施策においては、市内企業を対象に、機運醸成のためのGXビジネススクールを開催するなど、グリーン成長に向けた各種取組を伴走支援することで、企業の競争力強化を図る。</p>	—	—
						グリーン対応実践企業数	—	実績	—	達成率	—									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
IV-1- (1)-② 中小企業 の競争力 向上	11	⑧	ビジネスチャ ンズ拡大支援 事業	中小企業 振興課	技術力はあるが 営業経験に乏し く、情報発信力も 十分ではない地元 中小企業の受注拡 大・販路開拓の取 組みを支援するも の。 ①大規模展示会等 出展支援 ②巡回指導・マッ チングコーデ ィネット（公財） 北九州産業学術推 進機構（FAIS）が 実施）	大規模展示会等出 展支援を行った企 業の中で、商談成 約に至った企業割 合	67% (H22年 度)	目標 65 %	実績 64 %	達成率 98.5 %	65% (毎年 度)	継続	15,064	14,654	維持	1,980	順調	引き続き、中小・小規模企 業のニーズに効率的かつ効果 的に対応する。	
	12	⑨	中小企業技術 開発振興助成 金	中小企業 振興課	新技術・新製品 開発に取り組む中 小企業に対する研 究開発費の助成を 行うことにより、 中小企業の技術開 発力の向上と高付 加価値企業への転 換を促進する。	製品化・実用化の 割合（助成5年 後）	67% (H18年 度助成 実施分)	目標 65 %	実績 60% (H28年度助 成分・5年経 過後)	達成率 —	65% (毎年 度)	継続	21,116	20,321	維持	3,825	順調	企業ニーズ等を踏まえ、引 き続き効率的な運営に努めて いく。	順調
	13	⑩	中小企業支援 センター特定 支援事業	中小企業 振興課	中小企業支援法 第7条に基づき、 （公財）北九州産 業学術推進機構 （FAIS）を指定法 人として、平成14 年度に北九州市中 小企業支援セン ター（以下「中小 企業支援セン ター」）を開設 し、市内中小企業 のための窓口相 談・専門家派遣・ 情報提供など、専 門的かつ総合的な サービスを提供し ている。 市は、これらの 事業を行うために 必要な経費を補助 している。	利用者アンケート による満足度 （窓口相談）	81% (H22年 度)	目標 90 %	実績 100 %	達成率 111.1 %	90% (毎年 度)	継続	18,041	17,370	維持	2,730	順調	企業ニーズ等を踏まえ、補 助交付額の見直しなど、適切 かつ効率的な運営に努めてい く。また、金融機関や税理士 等のマネージャーを中小企業 に効果的に活用していただ けるよう、企業訪問時のPRなど 積極的な運営に努めていく。	
			利用者アンケート による満足度 （専門家派遣）	96% (H25年 度)	目標 95 %	実績 100 %	達成率 105.3 %	95% (毎年 度)											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
IV-1-(1)-③ ベン チャー 企業 の 創出・ 育成	14	⑧ ⑨	北九州テレ ワークセン ター管理運 営事業	スタート アップ 推 進課	北九州テレワ ークセンターを「日 本一起業家に優し いまち」のシンボ ルとして市内全般 の創業を支援する ネットワークの中 心施設とする。	施設入居率	72% (H28年 度)	目標 90 %	実績 98.3 %	達成率 109.2 %	90% (毎年 度)	継続	117,965	104,180	減額	11,050	順調	令和5年度以降の新たな指 定管理者の公募選定におい て、市内ワーキングとの連 携を強化するなど、北九州テ レワークセンターが市内の創 業支援の拠点として役割を果 たすよう取り組む。	引き続き北九州テレワーク センター（COMPASS小倉）を 創業支援の中核施設として、 市内の様々な創業支援事業者 と連携しながら、創業を予定 している方や創業間もない方 のニーズに沿った支援を実施 する。 また、大きく成長するス タートアップ企業が市内から 出てくるよう市内の創業支援 事業者やベンチャーキャピタ ルなどと連携した支援を実施 するとともに、市外の有望な スタートアップ企業を市内に 集積・定着させ、本市産業の 活性化を図っていく。
	15	⑧ ⑨	スタートアッ プSDGsイノ ベーショント ライアル事業	スタート アップ 推 進課	成長見込みのある スタートアップ 企業が行う事業化 や実証実験の取組 に対して、補助金 の交付に加え、産 学官金が連携して 市内企業との協業 や販路拡大など企 業の成長を後押し することで、ス タートアップの力 で本市産業の活 性化を図る。	雇用創出数	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	27人 (R6年 度ま での 累計)	継続	90,000	90,000	維持	13,800	順調	支援しているスタートアッ プ企業の着実な成長と有望な スタートアップ企業の集積を 図るため、首都圏での情報発 信やジェトロと連携したグ ローバル展開支援などを強化 する。	
IV-1-(1)-⑤ 地元企 業の 高度 化・ 新製 品開 発支 援	16	⑧ ⑨	学術研究拠点 推進事業	次世 代産 業推 進課	(公財)北九州 産業学術推進機構 (FAIS)が行う大 学間連携事業のほ か、産学連携、半 導体技術拠点形 成、技術移転等 の実施に対する支 援等を行うこと により、北九州学 術研究都市の研究 開発拠点としての 機能を高め、地 域における産業 技術の高度化と 新たな産業の創 出を図る。	学研都市の取 組み評価（学研 都市内の大学や 入居企業・研究 機関の評価）	60% (H25年 度)	目標 95 %	実績 95.8 %	達成率 100.8 %	95% (毎年 度)	継続	327,983	310,837	減額	7,325	順調	(公財)北九州産業学術推 進機構（FAIS）と連携し、先 端の研究開発を担う人材の確 保・育成や本市の生産性向上 に寄与する体制を整える。併 せて学研都市全体で脱炭素、 グリーン成長に取り組み、地 域産業の高度化や次世代産業 の創出、新たな都市ブランド 確立を目指す。	
						新たな研究開発 プロジェクトに 参加した企業数 ※指標廃止	61社 (H27年 度)	目標 80 社	実績 37 社	達成率 46.3 %	80社 (R4年 度)								学研都市産学連 携施設への誘致 件数 ※指標追加

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
	17	⑦ ⑧ ⑨	<新>未来を 拓く次世代産 業推進事業	次世 代産 業推 進課	市と（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が連携し、「脱炭素・グリーン成長」による地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立に向け、北九州学術研究都市を中心に研究開発の拠点化や人材育成・企業競争力の向上、施設のグリーン化などに取り組む。	学研都市産学連携施設への誘致件数	21社 (R3年度)	目標 25 社	実績 21 社	達成率 84.0 %	25 社 (R4年度)	25 社 (R5年度)	25 社 (R5年度)	25社 (毎年度)	—	—	58,500	—	9,300	—	これまで蓄積した人材やノウハウを活かし、市と（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が連携して学研都市全体で脱炭素・グリーン成長に取り組み、地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立を目指す。		
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	18	⑧ ⑨	次世代自動車産業推進事業	次世 代産 業推 進課	自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組を捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。また併せて国の交付金を活用し、自動運転分野への市内企業等の参入、研究開発施設の誘致等を図り、次世代自動車産業を推進していく。	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年度)	目標 105 社	実績 92 社	達成率 87.6 %	105 社 (R4年度)	105 社 (R5年度)	105 社 (R5年度)	105社 (R5年度)	継続	7,575	9,474	その他	9,300	順調	令和5年度から「自動車産業取引拡大支援事業」「自動運転関連産業推進事業」を統合し、効率的に事業を実施し、次世代自動車産業の推進を図る。 パーツネット北九州による情報発信やマッチング機能の強化、人材育成など参加企業のニーズに対応した支援を行い、併せて北九州自動運転推進ネットワークの総会及び勉強会を開催する。	順調	次世代自動車産業の推進を図るため、（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）等と連携しながら、関連企業の新規参入や取引拡大、人材育成等企業ニーズに対応した支援を実施していく。 また、北九州自動運転推進ネットワークの総会及び勉強会を実施し、自動運転の分野にも引き続き取り組んでいく。
IV-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	19	⑧ ⑨	<新>新ビジネスモデル創 造に向けたロ ボット・DX推 進	次世 代産 業推 進課	ロボット・DX推進センターを中心として、市内企業の生産性向上や付加価値創出に向けて切れ目のない伴走支援を実施するとともに、ロボット・デジタル関連産業の振興を図る。	ロボット導入・DX推進企業数	84社 (R3年度までの累計)	目標 30 社・ 団体	実績 21 社・ 団体	達成率 70.0 %	30 社・ 団体 (R4年度)	30 社・ 団体 (R5年度)	30 社・ 団体 (R5年度)	30社・ 団体 (毎年度)	—	—	339,700	—	9,300	—	「ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業」及び「生産性向上のためのDX・デジタル化推進事業」を統合し、ロボット導入・DX実践を一体的に支援する。 ロボット導入とDX実践を一体的に進めるため、DX導入企業数にロボット導入企業数も加えた目標に変更する。		北九州市ロボット・DX推進センターを中心として、市内中小企業の労働生産性の向上や付加価値創出に向け、ロボット導入・DX実践を一体的に推進していく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	20	⑧ ⑨	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市の強みである鉄鋼や化学などの素材・部材を扱う地元企業の競争力強化を支援するとともに、付加価値の高い製品を扱う製造業の企業誘致に取り組む。	新たな雇用創出数（累計）	210人 (H25年度)	目標 855 人			855人 (H25～R3年度)	継続	18,336	17,557	維持	5,800	順調	新型コロナウイルス感染症や世界情勢の影響により生産拠点の国内回帰が推進され、製造業の設備投資が加速している。この流れを好機と捉え、令和5年度も積極的な誘致活動を推進する。	順調	半導体やEVなど、今後成長が見込まれる産業の誘致や設備投資を積極的に進めるとともに、企業の人材確保に向けたサポートも強化していく。
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	21	⑧ ⑨	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	本市における航空機産業の振興を図るため、福岡県と共同で航空機関連企業の誘致に取り組むとともに、地元企業の新規参入、事業拡大に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数 ※指標廃止	0件 (H25年度)	目標 単年度目標 設定なし	1 件		1件 (R4年度 までの 累計)	継続	2,000	1,937	維持	3,650	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた航空機産業の回復を見据え、福岡県と連携した誘致活動や地元企業支援に継続して取り組む。 【指標廃止・追加の理由】 中期目標の年度更新に合わせ、指標の見直しを行った。	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた航空機産業の回復を見据え、福岡県と連携した誘致活動や地元企業支援に継続して取り組む。
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	22	⑧	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	市内サービス事業者に対する取組支援件数	5社 (H26年度)	目標 7 社	7 社	7 社	7社 (毎年度)	継続	3,157	3,200	維持	10,800	順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、引き続き具体的な取組支援を行う。	順調	市内サービス産業における生産性向上のため、セミナー等の開催を通して、事業者の意識向上を図り、引き続き具体的な取組支援を行う。
						製造業（素材・部材関連）の新規進出及び新規設備投資件数（累計）	—	目標	単年度目標 設定なし	15 件	15件 (R2～R6年度)									
						製造業（航空機関連）の新規進出及び新規設備投資件数 ※指標追加	—	目標	単年度目標 設定なし		1件 (R2～R6年度)									
						実績		実績												
						達成率		達成率												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	23	⑧ ⑨	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地を促進するため、企業向けのパンフレットやホームページ等による情報発信や、立地企業と地元企業との交流会開催などを行う。	企業立地による新規雇用創出数（累計）	3,514人 (H27~H31年度累計)	目標 1,600人	実績 1,484人	達成率 92.8%	4,000人 (R2~R6年度累計)	継続	18,336	17,557	維持	5,800	順調	市外からの立地促進、市内企業の増設・事業拡大に向けた支援の継続や人材採用支援等の強化など、雇用創出の拡大や企業の集積に向けた誘致活動に取り組む。	
	24	⑧ ⑨	次世代産業誘致推進事業	企業立地支援課	サプライチェーンの強靱化や世界的な脱炭素化を見据え、今後の成長が見込まれる次世代産業を誘致するため、エネルギー転換やPPA導入など、カーボンニュートラルの視点で北九州市の立地優位性を見える化し、活用することで更なる誘致につなげる。	製造業の新規進出及び新規設備投資件数（累計）	—	目標 —	実績 —	達成率 —	10件 (R4~R6年度)	継続	3,000	3,000	維持	5,400	—	カーボンニュートラルを見据えた製造業の設備投資を呼び込むため、物流インフラやエネルギー転換など脱炭素の視点における本市の立地優位性を調査し、企業誘致活動に活用する。	順調 雇用創出効果が高く、今後成長が見込まれる次世代産業の誘致を強化する。
IV-1-(3)-② 効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	25	⑧ ⑨	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 83%	実績 78%	達成率 94.0%	分譲率 100% (R6年度)	継続	204,934	266,200	増額	6,550	順調	残り区画の造成に着工できたことから、早期分譲のため、近接工事等との調整を図り、造成工事の竣工を目指す。	
	26	⑧ ⑨	オフィスリノベーション補助金	企業立地支援課	IT企業等を新規に呼び込むため、また、市内拠点の増設を促すための受け皿が不足していることから、企業に選ばれるオフィス環境の整備を目的とし、市内オフィス等を改修する者に対して補助金を交付する。	雇用創出数（累計）	1,302人 (H27~30年度累計)	目標 1,940人	実績 2,728人	達成率 140.6%	1,940人 (H27~R3年度累計)	継続	30,000	30,000	維持	7,900	大変順調	補助制度の周知を図るとともに、同制度の活用を通じて企業から選ばれるオフィス環境の整備を促す。	順調 北九州空港跡地産業団地整備事業については、複数の企業から残り区画の分譲時期等の問い合わせを受けており、産業基盤の充実を図るための重要な事業であることから、企業ニーズに合わせて造成工事を進めていく。 オフィスリノベーション補助金については、制度の活用事例の増加に努める。
					企業誘致による雇用創出数<情報通信企業>（R2~R6年度累計）	1,302人 (H27~30年度累計)	目標 800人	実績 1,097人	達成率 137.1%	2,000人 (R2~R6年度累計)									

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-1- (3)-③ 人材供給、住 環境整備など の立地支援	27	④ ⑤	進出IT関連企 業への人材採 用支援事業	企業 立地 支援 課	これまで市内外 に構築してきた人 材供給ネットワ ークを活用し、更なる 新規企業の誘致 に繋げる。	雇用創出数（累 計）	目標	1,940 人			1,940人 (H27～ R3年度 累計)	継続	6,000	6,000	維持	7,900	大変 順調	進出IT企業のニーズに沿った 効果的な支援方法を検討する ことで、次なる成功モデル の創出につなげる。	大変 順調	市内外の学校と本市への進 出を検討する企業との関係を 構築・強固にしていくこと で、企業の集積を推進する。
							実績	2,728 人			2,000人 (R2～ R6年度 累計)									
					企業誘致による雇 用創出数<情報通 信企業> (R2～R6年度累 計)	目標	800 人	1,200 人	1,600 人	2,000人 (R2～ R6年度 累計)										
						実績	1,097 人				2,000人 (R2～ R6年度 累計)									
IV-1- (3)-③ 人材供給、住 環境整備など の立地支援	28	⑤	おためしサテ ライトオフィ ス推進事業	企業 立地 支援 課	首都圏IT企業等 を対象に、サテラ イトオフィス設置 に向けた検討のた めの経費を助成す るとともに、市内 企業や学生との マッチングを行 う。	雇用創出数（累 計）	目標	1,940 人			1,940人 (H27～ R3年度 累計)	継続	25,000	23,000	減額	7,900	大変 順調	これまでの実績、企業ニー ズを踏まえ、令和5年度も継 続的に①IT企業の誘致促進、 ②市内企業との交流会を開催 し、効果的な事業実施を目指 す。	大変 順調	
							実績	2,728 人			2,000人 (R2～ R6年度 累計)									
					企業誘致による雇 用創出数<情報通 信企業> (R2～R6年度累 計)	目標	800 人	1,200 人	1,600 人	2,000人 (R2～ R6年度 累計)										
						実績	1,097 人				2,000人 (R2～ R6年度 累計)									
IV-2- (1)-① 中心市 街地の 商業振 興	29	⑤	<新>商店街 リノベーション まちづくり 推進事業	商業・ サー ビス 産業 政策 課	商店街における 民間事業者のリノ ベーションまちづ くり推進に向けた 拠点整備の取組 を、イベント開催 などソフト面の支 援で後押しするこ とで、官民連携に よる中心市街地の 活性化を推進す る。	黒崎地区商店街エ リアの空き店舗率	目標			R3年度比 2ポイント 改善 (14.9%)	R3年度 比2ポ イント 改善 (R7 年度： 14.9% 以下)	—	—	6,000	—	6,150	—	商店街において、官民連携 でリノベーションまちづくり に取り組むことで、市内の商 業的エリア価値の向上を図 る。令和5年度については、 黒崎地区でリノベーションま ちづくり推進に向け拠点整備 を予定している事業者と連携 し、黒崎地区の賑わいの創出 や商業的エリア価値の向上を 目指す。	—	商店街において、官民連携 でリノベーションまちづくり に取り組むことで、市内の商 業的エリア価値の向上を図 る。令和5年度については、 黒崎地区にてリノベーション まちづくりに取り組む事業者 と連携し、賑わいの創出や商 業的エリア価値の向上に注力 する。
							実績	16.9% (R3年 度)			12,681 人									
					黒崎地区歩行者通 行量（人/日）	目標				12,681 人										
						実績	12,581 人 (R3 年度)				12,881 人 (R7年 度)									
						達成率														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	30	⑧	商店街活性化支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	18.3% (R1年度)	目標 16.3 %	R1年度比 2ポイント 改善 (16.3%)	R1年度比 2ポイント 改善(16.3%)	R1年度 比2ポイン ト改善 (R5年 度:16.3 %以下)	継続	14,192	16,000	増額	3,075	順調	空き店舗補助制度活用件数が高水準で推移しており、引き続ききめ細やかな対応を行うことと、商店街の取組に対して、ニーズに合った支援メニューの提案を積極的に行う。	順調	商店街や出店希望者とのコミュニケーションを密にし、効果的な制度の紹介、制度活用への支援を積極的に行うことと、商店街の賑わい創出や空き店舗率の改善に繋げていく。
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	31	⑧	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	設定した目標を達成した事業者の割合	—	目標 80 %	80 %	80 %	80% (毎年度)	継続	2,103	2,200	維持	3,075	遅れ	専門家による研修を続けるとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるように、踏み込んだ事業者の育成を図る。	順調	コロナ禍における販売方法や物価高による仕入れ値高騰など具体的な経営課題に対応できるように、個別訪問による事業者の育成を図る。
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	32	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5 人	実績 0 人	達成率 0.0 %	5人 (毎年度)	継続	3,968	4,000	維持	6,900	遅れ	これまでの実績や企業ニーズ等を踏まえたイベントやセミナー等を開催し、市内の事業者の経営改善や魅力の高い事業を成長させていくためのきっかけづくりを行うことで健康・生活支援ビジネスの推進を図る。 また、コロナ禍でも対応できるオンライン形式やハイブリッド形式での開催など、適切かつ効率的な運営に努めていく。	遅れ	健康・生活産業の創出に向けたイベント等を通じて、高齢者を始めとした、市民の健康で快適な生活につながる新しいサービスの創出を支援する。
					健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	目標 3,000 人	3,000 人	3,000 人	3,000人 (毎年度)										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-2-(2)-② ソーシャル ビジネス 創出の 支援	33	⑧	健康・生活産 業振興事業	商 業・ サー ビス 産業 政策 課	企業、大学、医 療・福祉機関、行 政などが連携し、 健康・介護、女 性・若者、子育 て・教育等に対応 したビジネスや市 民生活の質の向上 に貢献するビジネ スを振興するため、 北九州市健康・生 活産業振興協議会 を核に、企業間の 交流や個別企業へ の具体的支援、複 数企業によるサー ビスのパッケージ 化を通して、新た なビジネスと雇用 の創出を図る。	健康・生活産業に おける雇用の創出 数	目標	5 人			5人 (毎年 度)	継続	3,968	4,000	維持	6,900	遅れ	これまでの実績や 企業ニーズ等を踏 まえたイベントや セミナー等を開催 し、市内の事業者 の経営改善や魅力 の高い事業を成長 させていくための きっかけづくり行 うことでソーシャル ビジネスの創出を 図る。 また、コロナ禍で も対応できるオン ライン形式やハイ ブリッド形式での 開催など、適切か つ効率的な運営に 努めていく。	遅れ	健康・生活産業の 創出に向けたイベ ント等を通じて、 事業者連携を図り 、新たな分野への 進出を支援するこ とでソーシャルビ ジネスの創出を支 援する。
							実績	0 人												
							達成率	0.0 %												
						健康・生活産業の 創出に向けた取組 実績(イベント・ セミナー等への来 場者数)	目標		3,000 人	3,000 人	3,000人 (毎年 度)	継続	3,968	4,000	維持	6,900	遅れ	これまでの実績や 企業ニーズ等を踏 まえたイベントや セミナー等を開催 し、市内の事業者 の経営改善や魅力 の高い事業を成長 させていくための きっかけづくり行 うことでソーシャル ビジネスの創出を 図る。 また、コロナ禍で も対応できるオン ライン形式やハイ ブリッド形式での 開催など、適切か つ効率的な運営に 努めていく。	遅れ	健康・生活産業の 創出に向けたイベ ント等を通じて、 事業者連携を図り 、新たな分野への 進出を支援するこ とでソーシャルビ ジネスの創出を支 援する。
							実績	2,353人 (H25年 度)												
							達成率													
IV-2-(2)-③ サービス 産業の 高付加 価値の 推進及 び情報 通信産 業の集 積	34	⑧	<新>新ビジ ネスモデル創 造に向けたロ ボット・DX推 進	次 世 代 産 業 推 進 課	ロボット・DX推 進センターを中心 として、市内企業 の生産性向上や付 加価値創出に向け て切れ目のない伴 走支援を実施する とともに、ロボッ ト・デジタル関連 産業の振興を図 る。	ロボット導入・DX 推進企業数	目標			180 社	500社 (R9年 度まで の累計)	—	—	339,700	—	9,300	—	「ロボットテクノロジー を活用した地方大 学・地域産業創生 事業」及び「生産 性向上のための DX・デジタル化推 進事業」を統合し 、ロボット導入・ DX実践を一体的 に支援する。 ロボット導入とDX 実践を一体的に進 めるため、DX導 入企業数にロボッ ト導入企業数も加 えた目標に変更す る。	—	北九州市ロボット ・DX推進センター を中心として、市 内中小企業の労働 生産性の向上や付 加価値創出に向け 、ロボット導入・ DX実践を一体的 に推進していく。
							実績	84社 (R3年 度まで の累計)												
							達成率													
IV-2-(2)-④ サービス 産業への 支援の充 実	35	⑧	サービス産業 振興事業	商 業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の 生産性向上のため の啓発や具体的な 活動を支援すること により、市内サー ビス産業の競争力 向上を図る。	市内サービス事業 者に対する取組み 支援件数	目標	7 社	7 社	7 社	7社 (毎年 度)	継続	3,157	3,200	維持	10,800	順調	市内サービス事業者 の生産性向上に関 する意識向上を図 るため、関係機関 と連携し、引き続 き具体的な取組支 援を行う。	順調	市内サービス産業 における生産性上 昇のため、セミナー 等の開催を通して 、事業者の意識上 昇を図り、引き続 き具体的な取組支 援を行う。
							実績	8 社												
							達成率	114.3 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-2-(3)-① 地元産品の6 次産業化など ビジネス化の 推進	36	⑫ ⑭ ⑮	地元いちば ん・地産地消 推進事業	農林 課	生産者、消費 者、飲食・販売 店、加工製造の各 サポーターへの情 報提供等に努める とともに、各サ ポーター間の交流 の促進及び本市農 産物の認知度を高 めるため、市内産 食材の試食、販売 等の広報活動を行 う。	直売所等の販売額	14億円 (H23年 度)	目標 17.5 億 円 実績 18.7 億 円 達成率 106.9 %	19 億 円	20 億 円	20億円 (R5年 度)	継続	3,636	3,350	減額	12,300	順調	コロナ禍でも開催可能なり モートによる見学会等のイベ ントの検討をはじめ、ホーム ページやSNS、マスコミ等 を通じて市内農林水産物の情報 発信を積極的に行い、認知度 向上を図り、地産地消を推進 していく。	順調	地産地消の意識を高め、地 元産農産物の消費を拡大する ため、既存のファン層だけ なく、SNSを活用し若年層な ど新たな消費者に対する効果 的なPRを進めていく。
IV-2-(3)-② 農林水 産物の生産基 盤の整備や担 い手の育成	37	⑧	人づくり担 い手対策事業	農林 課	新たな農業従 事者の育成や、営 農組織・認定農 業者等への経営 診断及び活動支 援などを行い、農 業分野における 担い手を育成・ 確保する。	市内で新規就農 した者	8.8% (H22年 度)	目標 42 件 実績 66 件 達成率 157.1 %	44 件	45 件	45件 (R5年 度)	継続	23,106	21,234	減額	9,150	大変 順調	人づくり担い手対策事業に ついては、制度周知や相談会 等の機会の増加を目指し、農 業分野における担い手の育 成・確保について、一層の推 進を図っていく。 未来の農業スマート推進化 事業については、スマート農 業の普及に向けて、最新の技 術情報等の共有を図り生産者 の経営力向上を目指す。 ほ場整備推進事業について は、効率の良いほ場整備の実 現に向け、地元地権者の 100%合意を得るため、事業 規模の縮小も視野に入れ、交 渉を進めていき、国や県等関 係機関との協議に向けた基本 設計の修正作業を行う。	順調	新たな農業従事者の育成 や、営農組織・認定農業者等 への経営診断及び活動支援な どを継続するとともに、関係 機関との協働の強化を進め る。 令和5年度は新規就農研修 の支援を強化し、新規就農者 の確保に取り組む。
	38	⑧ ⑨	未来の農業ス mart化推進 事業	農林 課	北九州市の農業 形態に即したス mart農業の導入 を図るもの。 農業のスマート 化が進んでいない 農業現場におい て、関係機関で構 成される協議会を 立ち上げ、3カ 年計画で事業を進 める。	実証事業主体数	—	目標 1 件 実績 1 件 達成率 100.0 %	1 件	4 件	4件 (R5年 度)	継続	60,000	34,000	減額	8,115	順調	国の「スマート農業加速化 実証プロジェクト」事業を令 和4年度から2か年実施してい る。 国・関係機関等と共に、当 該事業のスマート技術の実装 体制を整える。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
IV-2-(3)-③ 環境に 配慮した農林 水産業の推進	39	⑪ ⑮	ほ場整備推進 事業	農林 課	若松区有毛浜田 地区等において、 農業の生産基盤と してほ場整備を行 い、耕作放棄地の 解消や耕地集積・ 集約化を進め、ま た担い手の確保に 取り組むとともに、 稲作等から高収 益作物への転換を 行う。	基盤整備面積 (ha) ※中期目標改訂	0ha (H30年 度)	目標 —	実績 0 ha	達成率 —	5ha (R8年 度)	継続	0	0	—	6,325	遅れ	効率の良いほ場整備の実現 に向け、地元地権者の100% 合意を得るため、事業規模の 縮小も視野に入れ、交渉を進 めていき、国や県等関係機関 との協議に向けた基本設計の 修正作業を行う。 【中期目標の変更内容】 令和4年4月策定の「北九州 市農林水産業振興計画」に基 づき、中期目標を改訂するも の。	
	40	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策 事業	農林 課	管理されていない 竹林の増加により、 森林景観の悪化や 保水力の低下によ る災害の危険性が 問題となっている。 このような竹林の 拡大防止のため、 管理竹林への再生 を行う。さらに、 竹の粉碎機を市民 に無料で貸し出し ている。	活用された竹材量 ※中期目標改訂	—	目標 400 t	実績 151 t	達成率 37.8 %	200t (R5年 度)	継続	38,331	43,381	増額	1,480	遅れ	森林環境譲与税を活用し、 竹材活用や放置竹林対策の啓 発を強化し、安定的な集材に 取り組んでいく。 また、竹粉碎機更新を行 い、竹伐採の効率化と拡大を 図る。 【中期目標の変更内容】 近年の集材実績に合わせて 中期目標の改定を行うもの。	
	41	⑭	里海づくり推 進事業	水産 課	人と自然が共生 し、豊かな水産資 源と生物多様性を 持ち、市民が海と ふれあえる沿岸 環境を実現するた め、「里海づくり」 を推進する。 藻場・干潟の再 生、漁場の整備、 魚介類の放流など を行い、豊饒な海 をつくり、漁業 経営の安定化を 図るとともに、 市民に新鮮で安全 ・安心な水産物を 持続的に供給する。	市内水産物の年間 漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t	実績 2,954 t	達成率 68.7 %	4,300t (毎年)	継続	128,853	68,582	減額	25,050	順調	沿岸漁業の漁獲量は全国的 に減少しており、北九州市で も同様の状況である。 漁獲量の減少に歯止めを かけ成果目標を達成するため には、「藻場の造成」や「種 苗放流」などの里海づくりの 継続が不可欠であり国の補 助金等も活用し、重点的に 取り組んでいるが、令和5年 度は藻場の造成事業の計画 がないため、予算が減額さ れている。	順調 里海づくり推進事業は、 自然環境に左右されず、 市民に新鮮で安全・安心な 水産物を安定的に供給す るために、藻場や干潟の 保全、漁場の整備、魚介 類の放流などを継続して 実施する。

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	42	⑧	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター 入場者数	312千人 (H23年度)	目標 380 千人	400 千人	400 千人	400千人 (R5年度)	継続	57,619	60,107	維持	23,450	順調	令和3年度は、コロナ禍により入場者数は目標に達しなかったが、梅やバラ、苗物販売の季節には入場者数の増加がみられるため、積極的な情報発信を行うことで認知度の向上と来園動機を高める取組を指定管理者と連携して行っていく。 令和5年4月からの第2期指定管理に向け、資材費や人件費等の管理経費の増加分について見直しを行った。 また、来場者の安全確保のため、老朽化した施設の改修について引き続き取り組む。	順調	令和3年度は、コロナ禍等により年間入場者数が目標を下回ったが、指定管理及び直営区域の適切な管理により、概ね施設の設置目的にかなった運営がなされた。 令和5年度は、従来から課題となっている施設の老朽化対策やスマート農業施設の導入等による農業振興・担い手育成などの対策に取り組むとともに、新たに第2期の指定管理期間に入ることから、情報発信や利用者サービスの向上により一層努めるよう、指定管理者との連携を深める必要があると考える
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	43	⑩	水産物供給基盤整備事業(補助)	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤(防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など)を整備する。	市内水産物の年間 漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年)	継続	179,500	247,400	増額	23,750	順調	「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化と機能保全を図るとともに、各施設の機能向上(就労環境改善、防災機能強化等)に取り組んで行く。 有害鳥獣に関する市民相談は、イノシシ、サルだけでなくアライグマ、アナグマ、シカ、カラスなど概ね安定傾向になったので、継続して捕獲の強化や適切な市民啓発に努めていく。	やや遅れ	「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化と機能保全を図るとともに、各施設の機能向上(就労環境改善、防災機能強化等)に取り組んで行く。 有害鳥獣に関する市民相談は、イノシシ、サルだけでなくアライグマ、アナグマ、シカ、カラスなど概ね安定傾向になったので、継続して捕獲の強化や適切な市民啓発に努めていく。
	44	⑮	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払い、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	市民からの野生鳥獣の相談件数	978件 (H26年度)	目標 1,000 件	1,000 件	1,000 件	1,000件 / 年以下 (毎年度)	継続	10,927	10,647	維持	9,300	遅れ	有害鳥獣に関する市民相談は、イノシシ、サルだけでなくアライグマ、アナグマ、シカ、カラスなど概ね安定傾向になったので、継続して捕獲の強化や適切な市民啓発に努めていく。		農作物生産振興対策について、県・JA等と農業生産工程管理(GAP)に取り組んでいない農家、生産組織に対し必要性の理解を深める積極的な取組を行い、農作物の安全性の更なる向上を図っていく。 ため池防災事業については、国による農業水路等長寿命化・防災減災事業等の制度の拡充を受け、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。
	45	⑯	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保(GAP[農業生産工程管理]に取り組む生産組織の割合)	12% (H27年度)	目標 60 %	60 %	60 %	60% (R5年度)	継続	1,101	1,049	維持	6,150	順調	令和3年度の成果指標の実績で、GAPに取り組む生産組織の割合が、目標より若干下回っているが、生産組織がGAPの重要性を理解しており、今後も、この取組を継続していく。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
46	①		ため池防災事業	農林課	近年頻発するため池の老朽化等を原因とする災害を防止する。	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数（累計）	0件 (R1年度)	76 件	85 件	100 件	100件 (R5年度)	継続	154,900	161,300	維持	6,325	やや遅れ	国による農業水路等長寿命化・防災減災事業等の制度の拡充を受け、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。	
						達成率	40.8 %												
47	②		ため池劣化状況評価の実施箇所数（累計）	0箇所 (R2年度)	30 箇所	60 箇所	90 箇所	200件 (R10年度)	継続	154,900	161,300	維持	6,325	やや遅れ	国による農業水路等長寿命化・防災減災事業等の制度の拡充を受け、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。				
					達成率	50.0 %													
IV-3-(1)-① 中小企業の 人材不足への 対応	47	③	合同会社説明会等開催事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	1,820 人	1,820 人	1,820 人	1,820人 (R6年度)	継続	29,290	21,176	減額	11,200	順調	中小企業の人材不足に対応するため、新卒学生や就職氷河期世代など様々な世代の人材や市外からのU・Iターン希望者の地元企業との丁寧なマッチング支援に取り組むとともに、外国人雇用を考える企業の発掘や留学生等の市内企業への就職支援も強化する。 また、DX時代に対応したWEBを活用した企業の採用力向上を支援するほか、女性や高齢者の人材確保や定着を図るため、働きやすい職場環境の改善に取り組む企業支援にも引き続き取り組む。	
						達成率	77.3 %												
48	③		北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	市内へのU・Iターン就職を希望する者と即戦力人材の確保を求める市内企業とをつなぐ本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報の提供に加えて、専任コンサルタントによるカウンセリング、新規求人の発掘等を通して、U・Iターン就職支援を行う。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	480 人	720 人	960 人	1,200人 (R2～R6年度)	継続	24,511	24,235	維持	7,875	順調	引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行う。 全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進するために、民間企業と連携した多様な求人開拓や、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を行う。	
						達成率	92.3 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
49	⑧		DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業	雇用政策課	市内企業が全国から優秀な人材を獲得できるよう、WEB等を活用した「人材採用力」の育成から、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載までをトータルで支援するなど、U・Iターン転職を促進する。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50人	実績 191人	達成率 382.0%	100人 (毎年度)	継続	20,000	19,000	維持	7,875	大変 順調	市内企業が優秀な人材を獲得できるよう、DX時代に対応した人材採用力育成スクールや個別コンサルティングを実施することで、企業の採用力を強化する。加えて、求人広告の掲載までをトータルで支援することで、市内企業の人手不足の解消及びU・Iターン転職者の増加を図る。	
50	⑧		外国人材就業サポート事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	市内企業と留学生とのマッチング件数	—	目標 20件	実績 22件	達成率 110.0%	20件 (毎年度)	継続	13,200	12,800	維持	12,825	順調	外国人材の雇用を考える市内企業の発掘や支援、市内企業への就職を目指す留学生を抱える市内大学等でのガイダンス、マッチング登録会の開催に加え、市外大学の留学生の市内企業就職促進のため、センターの外国人材雇用支援紹介を実施し、市内企業の人材確保支援を強化する。	
51	⑧		人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標 2,000人	実績 2,069人	達成率 103.5%	2,000人 (毎年度)	継続	35,000	38,130	増額	7,875	順調	製造、介護等の業界において人手不足が続いており、短期資格取得や企業とのマッチングを通して労働移動を促進するとともに、失業者や就職氷河期世代への集中的な支援を引き続き行う。	
52	⑧		九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	市内をはじめ、九州・山ロー円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する。	九州・山ロー円の学校からの市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標 4,300人	実績 4,147人	達成率 96.4%	4,600人 (R6年度)	継続	14,000	13,850	維持	7,400	—	九州・山ロー円の大学等と顔の見える関係性を維持するとともに、同地域の学生と本市内企業が出会う機会や情報を提供するため、WEBを活用した合同会社説明会や市公式就職支援サイト「しごまる。」による情報発信を行う。	
					市外の学校から市内企業への新卒就職者数	680人 (H30年度)	目標 720人	実績 1,050人	達成率 145.8%	750人 (R6年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
53	⑤	⑧	ものづくり中 小企業職場環 境改善支援事 業	中小企 業振 興課	中小製造業・建設業者が行う女性専用設備の設置や女性・高齢者の作業をアシストする機器導入、暑さ対策設備の設置・機器導入等、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成することで、人手不足に苦しむ市内中小企業の人材確保・定着を支援する。	助成金を活用する 企業数	13社 (H29~ H30年 度)	目標 7 社	実績 7 社	達成率 100.0 %	12社 (毎年 度)	継続	6,000	6,000	維持	3,075	順調	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	
IV-3-(1)-② 地域企 業の ニーズ に沿っ た人材 育成・ 確保の 促進	54	⑧	北九州で働こ う！U・Iター ン応援プロ ジェクト	雇用 政策 課	市内へのU・Iターン就職を希望する者と即戦力人材の確保を求める市内企業とをつなぐ本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報の提供に加えて、専任コンサルタントによるカウンセリング、新規求人の発掘等を通して、U・Iターン就職支援を行う。	U・Iターン就職者 数（累計）	766人 (H27~ H30年 度)	目標 480 人	実績 443 人	達成率 92.3 %	1,200人 (R2~R6 年度)	継続	24,511	24,235	維持	7,875	順調	引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行う。 全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進するために、民間企業と連携した多様な求人開拓や、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を拡充する。	順調 地元企業のニーズは、高校生や大学生をはじめ、転職者や外国人材など幅広い範囲に及んでいる。 そこで、学生の地元企業の認知度を高めるため、地元企業に対する課題解決型インターンシップの実践支援を行うなどインターンシッププログラムの充実を図ることで、企業の魅力向上と若者の地元就職に繋げる。 また、若者ワークプラザにおいて、引き続き労働移動の促進と伴走型の就職活動支援を行っていく。 さらに、外国人材の雇用を考える企業の発掘と留学生等とのマッチングのほか、外国人材就業サポートセンターによる就業支援を紹介するなど外国人材確保支援策の更なる強化を図る。
	55	⑧	若者ワークプ ラザ北九州運 営事業	雇用 政策 課	若年ワークプラザ北九州（小倉・黒崎）において、概ね40歳までの若年者及び氷河期世代の求職者を対象に、就業相談、各種就業関連情報の提供、セミナー、職場体験、職業紹介等により、若年者の就業支援を実施する。	就職決定者数	1,360人 (H30年 度)	目標 1,300 人	実績 931 人	達成率 71.6 %	1,300人 (毎年 度)	継続	80,410	83,955	維持	8,995	順調	引き続き労働移動の促進と伴走型の就職活動支援を行っていく。	
	56	⑧	インターン シップ等推進 事業	雇用 政策 課	インターンシップ事業の充実や市内企業と学生の交流会の開催など、学生と企業の出会いの場を提供することで、市内企業への就職や地元定着及び市内企業の人材確保を促進する。	インターンシップ 参加者数	223人 (H30年 度)	目標 360 人	実績 346 人	達成率 96.1 %	400人 (R6年 度)	継続	9,000	12,814	増額	3,200	順調	地元就職促進のため引き続きインターンシップに注力するほか、幅広い業種の地元企業に対する課題解決型インターンシップの実践支援などを通じて、学生における地元企業への認知を高めるとともに企業におけるインターンシッププログラムの充実・魅力向上を図るもの。	

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
57	③		九州・山ロー 円の新卒者地 元就職強化事 業	雇用 政策 課	市内をはじめ、 九州・山ロー円の 学生の就職支援と 市内企業の採用支 援を目的に、合同 会社説明会や業界 研究イベント、学 生と企業が出会う 機会を従来の対面 型に加えて、オン ラインで提供す る。	九州・山ロー円の 学校からの市内企 業への新卒就職者 数	目標	4,300 人	4,400 人	4,500 人	4,600人 (R6年 度)	継続	14,000	13,850	維持	7,400	—		九州・山ロー円の大学等と 顔の見える関係性を維持する とともに、同地域の学生と本 市内企業が出会う機会や情報 を提供するため、WEBを活用 した合同会社説明会や市公式 就職支援サイト「しごま る。」による情報発信を行 う。	
							実績	4,106人 (R1年 度)	4,147 人											
							達成率	96.4 %												
						市外の学校から市 内企業への新卒就 職者数	目標	720 人	730 人	740 人	750人 (R6年 度)									
							実績	680人 (H30年 度)	1,050 人											
							達成率	145.8 %												
58	③		DX時代に対応 した第二新卒 等採用力強化 事業	雇用 政策 課	市内企業が全国 から優秀な人材を 獲得できるよう、 WEB等を活用した 「人材採用力」の 育成から、全国の 転職希望者が集ま る民間転職サイト への求人掲載まで をトータルで支援 するなど、U・I ターン転職を促進 する。	市内企業への就職 決定者数	目標	50 人	100 人	100 人	100人 (毎年 度)	継続	20,000	19,000	維持	7,875	大 変 順 調		市内企業が優秀な人材を獲 得できるよう、DX時代に対応 した人材採用力育成スクール や個別コンサルティングを実 施することで、企業の採用力 を強化する。加えて、求人広 告の掲載までをトータルで支 援することで、市内企業の 人手不足の解消及びU・Iター ン転職者の増加を図る。	
							実績	21人 (H30年 度)	191 人											
							達成率	382.0 %												
59	③		外国人材就業 サポート事業	雇用 政策 課	外国人材就業サ ポートセンター運 営事業や海外の連 携大学等との交流 事業の実施によ り、市内企業への 就職を目指す留 学生や海外大学生 等の受け入れを支 援する。	市内企業と留学生 とのマッチング件 数	目標	20 件	20 件	20 件	20件 (毎年 度)	継続	13,200	12,800	維持	12,825	順 調		外国人材の雇用を考える市 内企業の発掘や支援、市内企 業への就職を目指す留学生を 抱える市内大学等でのガイダ ンス、マッチング登録会の開 催に加え、市外大学の留学生 の市内企業就職促進のため、 センターの外国人材雇用支援 紹介を実施し、市内企業の 人材確保支援を強化する。	
							実績	—	22 件											
							達成率	110.0 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
	60	⑧	人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,069 人	達成率 103.5 %	2,000人 (毎年度)	継続	35,000	38,130	増額	7,875	順調	製造、介護等の業界において人手不足が続いており、短期資格取得や企業とのマッチングを通して労働移動を促進するとともに、失業者や就職氷河期世代への集中的な支援を引き続き行う。	
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	61	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年ワークプラザ北九州（小倉・黒崎）において、概ね40歳までの若年者及び氷河期世代の求職者を対象に、就業相談、各種就業関連情報の提供、セミナー、職場体験、職業紹介等により、若年者の就業支援を実施する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,300 人	実績 931 人	達成率 71.6 %	1,300人 (毎年度)	継続	80,410	83,955	維持	8,995	順調	引き続き労働移動の促進と伴走型の就職活動支援を行っていく。 また、製造や介護業界での就職に繋がる短期資格の取得支援に取り組むことで、失業者や就職氷河期世代の能力開発と再就職を促進する。 引き続き、民間企業と連携した多様な求人の開拓や市公式就職支援サイト「しごまる。」による求人情報の発信、WEBを活用した合同会社説明会など時代に即した求職者支援に取り組む。	
	62	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	市内へのU・Iターン就職を希望する者と即戦力人材の確保を求める市内企業とをつなぐ本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報の提供に加えて、専任コンサルタントによるカウンセリング、新規求人の発掘等を通して、U・Iターン就職支援を行う。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標 480 人	実績 443 人	達成率 92.3 %	1,200人 (R2～R6年度)	継続	24,511	24,235	維持	7,875	順調	引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行う。 全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進するために、民間企業と連携した多様な求人開拓や、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を拡充する。	
	63	⑧	インターンシップ等推進事業	雇用政策課	インターンシップ事業の充実や市内企業と学生の交流会の開催など、学生と企業の出会いの場を提供することで、市内企業への就職や地元定着及び市内企業の人材確保を促進する。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 360 人	実績 346 人	達成率 96.1 %	400人 (R6年度)	継続	9,000	12,814	増額	3,200	順調	地元就職促進のため引き続きインターンシップに注力するほか、幅広い業種の地元企業に対する課題解決型インターンシップの実践支援などを通じて、学生における地元企業への認知を高めるとともに企業におけるインターンシッププログラムの充実・魅力向上を図るもの。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
64	⑧		九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	市内をはじめ、九州・山ロー円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する。	九州・山ロー円の学校からの市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標 4,300 人	実績 4,147 人	達成率 96.4 %	4,400 人	4,500 人	4,600人 (R6年度)	継続	14,000	13,850	維持	7,400	—	九州・山ロー円の大学等と顔の見える関係性を維持するとともに、同地域の学生と本市内企業が出会う機会や情報を提供するため、WEBを活用した合同会社説明会や市公式就職支援サイト「しごまる。」による情報発信を行う。	
						市外の学校から市内企業への新卒就職者数	680人 (H30年度)	目標 720 人	実績 1,050 人	達成率 145.8 %	730 人	740 人	750人 (R6年度)								
65	⑧		人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,069 人	達成率 103.5 %	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	継続	35,000	38,130	増額	7,875	順調	製造、介護等の業界において人手不足が続いており、短期資格取得や企業とのマッチングを通して労働移動を促進するとともに、失業者や就職氷河期世代への集中的な支援を引き続き行う。	
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	66	③ ④ ⑧	高年齢者就業支援センター運営事業	雇用政策課	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者の就職者数	768人 (H30年度)	目標 700 人	実績 837 人	達成率 119.6 %	700 人	700 人	700 人	3,500人 (R2~R6年度)	継続	32,984	32,422	維持	6,170	順調	引き続き、北九州市高年齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、効果的・効率的なマッチングを図り、中高年齢者の就業支援を行う。 引き続き、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、シニア・ハローワーク戸畑等の関連機関と連携して、中高年齢者の就労を支援していく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
67	③ ⑧		セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	U・Iターン求人支援員が、U・Iターン希望者を対象として市内企業を訪問し、潜在的ニーズを発掘するなど機能を強化する。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数	368件 (H30年度)	目標 200 件	実績 234 件	達成率 117.0 %	200件 (毎年度)	継続	7,000	7,000	維持	2,210	順調	セカンドキャリア事業賛同企業の開拓に向け、北九州しごとまるごと情報局（しごまる。）登録企業へのメール配信を行うと共に、賛同企業に対してもセカンドキャリア人材リストをメールで送付するなど、デジタルを活用して事業を進める。	
68	③ ⑧		<新>シニアと企業の出会いの場創出事業～シニア活躍応援プロジェクト～	雇用政策課	働く意欲のあるシニア人材の就業促進と市内企業の人手不足の緩和を目的に、企業向けのシニア活用セミナーと仕事体験付き合同会社説明会をセットにしたマッチングイベントを開催する。	マッチングイベント参加者のうち就職が決定した人数	—	目標 —	実績 —	達成率 —	100人 (毎年度)	—	—	6,400	—	3,960	—	深刻な人手不足の解消には、働く意欲のある元気なシニア人材の活用が不可欠であるため、働く意欲のある元気なシニア人材と企業とのマッチングを図り、高年齢者の就業及び企業の人手不足解消を支援する。	
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	69	⑧ ⑨	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	183件 (H20年度)	目標 300 件	実績 117 件	達成率 39.0 %	300件 (R5年度)	継続	156,520	162,320	維持	12,400	遅れ	国際会議等MICE事業の推進は、引き続きコロナ禍における変化にあわせた迅速かつ効果的な事業の実施が求められる。 令和4年10月の入国制限の緩和を受け、海外での現地営業などの誘致活動を全面再開した。また、令和5年度においても高い需要が見込まれる感染症対策への助成を延長するなど、MICE開催助成金の制度改正を効果的に行い、誘致力の強化を図ることで「国際MICE都市北九州」を引き続き目指していく。 観光振興推進事業については、市内に訪れた観光客が観光情報について気軽に相談できるようにするため、市内4か所の観光案内所の運営を継続する。また、観光ガイドブックの制作や旅行会社へのセールス、ブース出展などにより、プロモーション活動を行う。 インバウンド誘致強化事業については、本市の観光スポットを安心して選んでいただけるよう、観光情報の整備	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
70	⑧ ①		観光振興推進 事業	観光 課	エージェン ト等 への セール スや 観光 プロモ ーショ ンの 実施、 本市の 特性を 活かした 「産業 観光」 「夜景 観光」 の推進、 観光 案内所 等での おもて なしの 向上等 により、 観光振 興を図 る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	単年度目標 設定なし	3,000万 人 (R7年)	継続	81,828	91,108	増額	9,150	やや 遅れ	市内に訪れた観光客が観光 情報について気軽に相談でき るようにするため、令和4年4 月に開設したジアウトレット 北九州など市内4か所の観光 案内所の運営を継続する。ま た、観光ガイドブックの制作 や旅行会社へのセールス、 ブース出展などにより、観光 地として本市を選んでいただ けるよう効果的なプロモー ション活動を行う。	やPRを行うとともに、ター ゲットとするエリアや客層を 絞り込み、効果的なプロモー ションを行う。
							実績	1,105.3 万人											
							達成率	44.9 %											
						観光客数のうち宿 泊者数	目標	130 万人	130 万人	単年度目標 設定なし	240万人 (R7年)								
							実績	124.6 万人											
							達成率	95.8 %											
観光消費額	目標	976 億円	976 億円	単年度目標 設定なし	1,700億 円 (R7年)														
	実績	398.5 億円																	
	達成率	40.8 %																	
71	⑧		インバウンド 誘致強化事業	観光 課	外国人観光客 数の本格的な回復に 向けて、周辺自治 体等と連携した各 種プロモーション や受入環境整備、 宿泊助成等の実施 に取り組む。	外国人観光客数	目標	70 万人	70 万人	70 万人	70万人 (R5年 度)	継続	15,000	42,000	増額	17,400	やや 遅れ	コロナ禍で激減した訪日外 国人については、アフターコ ロナで本格的な回復が見込ま れることから、この機を逸さ ず、本市への誘客を促進する ため、周辺自治体と連携した 旅行社・メディア等の招請や 海外旅行博覧会への出展など の各種プロモーションや、広 報物多言語化等の受入環境整 備に取り組むほか、宿泊助成 や割引クーポン配布などの助 成事業を強化する。	
							実績	1.0 万人											
							達成率	1.4 %											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	72	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	277人 (H27～H30年度)	目標 120人 実績 62人 達成率 51.7%	120人	180人	300人以上 (R2～R6年度)	継続	15,414	3,500	その他	17,950	順調	令和5年度から事業の一部を発展させ、官民連携による「商店街リノベーションまちづくり推進事業」に見直し、新規事業として別だてとした。令和5年度も継続して実施するまちづくりエリア再生塾において、参加者との対話をより重視し、まちづくりを実践できる人材発掘に力を入れる。また、事業化した案件については積極的にPRし、地域の更なる賑わい創出に繋げることを目指す。		
					リノベーションまちづくりにおける事業化件数	5件 (H27年度)	目標 5件 実績 8件 達成率 160.0%	5件	5件	5件 (毎年度)										
						黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	16.9% (R3年度)	目標 実績 達成率			R3年度比2ポイント改善 (14.9%)									
	73	⑧	<新>商店街リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	商店街における民間事業者のリノベーションまちづくり推進に向けた拠点整備の取組を、イベント開催などソフト面の支援で後押しすることで、官民連携による中心市街地の活性化を推進する。	黒崎地区歩行者通行量（人/日）	12,581人 (R3年度)	目標 実績 達成率			12,681人	—	—	6,000	—	6,150	—	やや遅れ	商店街において、官民連携でリノベーションまちづくりに取り組むことで、市内の商業的エリア価値の向上を図る。令和5年度については、黒崎地区でリノベーションまちづくり推進に向け拠点整備を予定している事業者と連携し、黒崎地区の賑わいの創出や商業的エリア価値の向上を目指す。	日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜型観光促進事業については、「日本新三大夜景都市」全国1位のブランドを活かし、市民・観光客向けの夜景イベントやブース出展などのプロモーション活動を行うことで、本市の夜型観光を推進し、更なる誘客及びPRを行う。
	74	⑩	日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜型観光促進事業	観光課	夜型都市としての本市のブランドを活かした旅行会社向けプロモーションや観光客向けイベント等を実施することで、本市の夜型観光を促進し、更なる誘客を図る。	夜景観光クルーズ・ツアー等の夜景観光客数	7,000人 (H27年度)	目標 実績 達成率	13,000人	13,000人	13,000人	継続	10,000	10,000	維持	14,150	遅れ	「日本新三大夜景都市」全国1位のブランドを活かし、市民・観光客向けの夜景イベントやブース出展などのプロモーション活動を行うことで、本市の夜型観光を推進し、更なる誘客及びPRを行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-4- (3)-③ ホスピ タリ ティの 向上	75	⑧ ⑪	観光振興推進 事業	観光 課	エージェン ト等 へのセ ール スや 観 光 プ ロ モ ー シ ョ ン の 実 施、 本 市 の 特 性 を 活 か し た 「 産 業 観 光 」 「 夜 景 観 光 」 の 推 進、 観 光 案 内 所 等 で の お も て な し の 向 上 等 に よ り、 観 光 振 興 を 図 る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	単年度目標 設定なし	3,000万 人 (R7年)	継続	81,828	91,108	増額	9,150	やや 遅れ	市内に訪れた観光客が観光 情報について気軽に相談でき るようにするため、令和4年4 月に開設したジアウトレット 北九州など市内4か所の観光 案内所の運営を継続する。ま た、観光ガイドブックの制作 や旅行会社へのセールス、 ブース出展などにより、観光 地として本市を選んでいただ けるよう効果的なプロモー ション活動を行う。	やや 遅れ	市内に訪れた観光客が観光 情報について気軽に相談でき るようにするため、市内4か 所の観光案内所の運営を継続 する。また、観光ガイドブッ クの制作や旅行会社へのセー ルス、ブース出展などによ り、効果的なプロモーション 活動を行う。
							実績	1,105.3 万人												
							達成率	44.9 %												
						観光客数のうち宿 泊者数	目標	130 万人	130 万人	単年度目標 設定なし	240万人 (R7年)									
							実績	124.6 万人												
							達成率	95.8 %												
観光消費額	目標	976 億円	976 億円	単年度目標 設定なし	1,700億 円 (R7年)															
	実績	398.5 億円																		
	達成率	40.8 %																		
V-1- (2)-② 文化・ 交流、 居住機 能を重 視した 副都心 づくり	76	⑧	<新>商店街 リノベー ション まちづ くり 推進事 業	商業・ サー ビス 産業 政策 課	商店街にお ける 民間事 業者の リノ ベー ション まちづ くり 推進に 向け た拠 点整 備の 取組 を、イ ベン ト開 催な どソ フト 面の 支 援で 後押 しす るこ とで、 官民 連携 によ る中 心市 街地 の活 性化 を推 進す る。	黒崎地区商店街エ リアの 空き店 舗率	目標			R3年度比 2ポイント 改善 (14.9%)	R3年度 比2ポ イント 改善 (R7 年度： 14.9% 以下)	—	—	6,000	—	6,150	—	商店街にお いて、官 民連携 でリノ ベー ション まちづ くり に取 り組 むこ とで、 市内 の商 業的 エリ ア価 値の 向上 を図 る。令 和5年 度につ いて は、黒 崎地 区で リノ ベー ション まち づくり 推進 に 向け 拠 点整 備を 予 定し てい る事 業者 と連 携し、 黒崎 地区 の賑 わいの 創出 や商 業的 エリ ア価 値の 向上 を 目 指す。	—	商店街にお いて、官 民連携 でリノ ベー ション まちづ くり に取 り組 み、賑 わいの 創出 や集 客力 の向 上を 通 して、 地域 交流 の活 性化 を図 る。令 和5年 度につ いて は、黒 崎地 区で リノ ベー ション まち づくり 推進 に 向け 拠 点整 備を 予 定し てい る事 業者 と連 携し、 賑わ いの 創出 や商 業的 エリ ア価 値の 向上 に 加 え、 地域 交流 の活 性化 に注 力す る。
							実績	16.9% (R3年 度)												
							達成率													
						黒崎地区歩行者通 行量 (人/日)	目標			12,681 人	12,881 人 (R7 年度)									
							実績	12,581 人 (R3 年度)												
							達成率													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度										R5年度		中期 目標		
V-1- (2)-③ 未利用 地等の 活用	77	⑧	リノベーションまちづくり 推進事業	商業・ サー ビス 産業 政策 課	遊休不動産をリ ノベーションの 手法を活用して再生 させ、新規創業者 や新規雇用者を創 出する。今後は、 他地区展開を行う ことにより、小倉 北区以外のまちな かのにぎわいを拡 大させる取組みを 推進する。	リノベーションま ちづくり事業を通 じての新規創業者 ・新規雇用者数 (累計)	277人 (H27~ H30年 度)	目標	120	人	120	人	180	人	300人 以上 (R2~R6 年度)	継続	15,414	3,500	その他	17,950	順調	令和5年度から事業の一部 を進展させ、官民連携による 「商店街リノベーションまち づくり推進事業」に見直し、 新規事業として別だてとし た。令和5年度も継続して実 施するまちづくりエリア再生 塾において、参加者との対話 をより重視し、まちづくりを 実践できる人材発掘に力を入 れる。また、事業化した案件 については積極的にPRし、地 域の更なる賑わい創出に繋げ ることを目指す。	順調	市内の遊休不動産を再生塾 の題材として発掘・支援する ことで、リノベーション物件 の事業化に繋げ、事業者に寄 り添った支援を行うことで賑 わい創出も目指す。
								実績	62	人														
								達成率	51.7	%														
								目標	5	件	5	件	5	件										
実績	8	件																						
達成率	160.0	%																						
目標	83	%	83	%	83	%	分譲率 100% (R6年 度)	継続	204,934	266,200	増額	6,550	順調	残り区画の造成に着工でき たことから、早期分譲のた め、近接工事等との調整を図 り、造成工事の竣工を目指 す。	順調	複数の企業から残り区画の 分譲時期等の問い合わせを受 けており、産業基盤の充実を 図るための重要な事業である ことから、企業ニーズに合わ せて造成工事を進めていく。								
実績	78	%																						
達成率	94.0	%																						
目標			60	社	100	社											100社 (毎年 度)	継続	3,000	4,000	増額	7,250	—	令和4年度に産学官連携に よる物流施策の推進体制とし て、「北九州市物流懇話会」 を立ち上げた。令和5年度も 「北九州市物流懇話会」にお いて、勉強会・シンポジウム を継続的に実施していく。
実績																								
達成率																								
目標																								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
80	①		九州発貨物の集約拠点化支援事業	物流拠点推進室	本市が有する陸海空の物流インフラを活用し、物流の活性化を促進するため、九州の発貨物を本市に集積させる取組みを支援する。第一弾として、北九州市中央卸売市場内等における農産物を集約した首都圏向けフェリー輸送に対して、必要となる経費の一部を補助することで、農産物の集約拠点化を支援する。	取組みにより本市に集積した発貨物の量 (m ³)	—	目標 7,000 m ³	7,000 m ³	8,400 m ³	26,000 m ³ (R6年度)	継続	34,000	31,000	減額	7,250	—	令和4年度に引き続き、九州産農産物をターゲットに、本市へ九州発貨物を集約したフェリー輸送への転換を支援する。令和5年度は、対象となる輸送先地域を拡張する等の制度拡充を行い、九州産農産物について本市への更なる集約を図っていく。		
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	81	⑧	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ課	門司港レトロ地区において、さらなる魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費額の増加を促進する。	有料観光施設の利用者数	718,783人 (H29年度)	目標 710,000人	710,000人	710,000人	71万人 (毎年度)	継続	665,678	465,864	減額	38,250	順調	策定した個別施設計画に基づいて、施設の老朽化対策を計画的に実施し、観光客の安全確保を行う。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客を取り戻すため、指定管理者への支援を強化する。 さらに、門司港レトロ地区の滞在時間及び観光消費額の増加を図るため、新たな魅力発見・コンテンツの充実・地域資源のブランド化等に新たに取り組むとともに、地元まちづくり団体等と一体となった観光振興を継続して実施する。	順調	門司港レトロ地区の観光地としての新たな魅力づくりに向けた施策をより一層推進していく。また、施設を安全に利用できるよう老朽化対策を計画的に進める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
VI-2- (1)-③ 総合的 な緑 化・森 林整備 の実施	82	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮ 荒廃森林整備 事業	農林 課	<p>森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。</p> <p>平成30年度から令和9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積</p> <p>※中期目標改訂</p>	0ha (H29年 度)	目標	85 ha	100 ha	100 ha	100ha (R5年 度)	継続	90,500	90,000	維持	5,575	順調	<p>引き続き広報活動に取り組み、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、荒廃森林の整備を一層進めていく。</p> <p>また、福岡県への事業メニューの拡大を提案し、柔軟な事業の実施を目指す。</p> <p>【中期目標の変更内容】 累積目標から令和5年単年度目標値に変更。</p>	順調	<p>荒廃森林整備事業については、引き続き「広報活動」に取り組み、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、福岡県への事業メニューの拡大を提案しながら、荒廃森林の整備を一層進めていく。</p>
	83	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮ 森林環境保全 事業	農林 課	<p>長期的な林業の低迷等により森林の管理が適切に行われないため、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進に支障が生じる恐れがある。このため、令和元年度から森林環境譲与税を活用し、適切な経営管理が行われていない森林の整備及び木材の利用促進等を行う。</p> <p>経営管理権の設定面積</p> <p>※中期目標改訂</p>	—	目標	50 ha	50 ha	50 ha	50ha (毎年 度)	継続	110,292	112,369	維持	5,575	大変 順調	<p>制度の広報活動に取り組み、経営管理権設定の支援強化を図る。</p> <p>また、引き続き森林整備のための意向調査等を実施し、管理権取得を支援する。</p> <p>【中期目標の変更内容】 累積目標から毎年度目標値に変更。</p>	順調	<p>同じく、森林環境保全事業についても、森林所有者への事業の周知を強め、適切な森林管理や木材生産を進めていく。</p>
VI-3- (3)-① 環境に 配慮した 農林水産 業の推進	84	② ⑬	② ⑬ 中山間地域・ 生産環境保全 支援事業	農林 課	<p>地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。</p> <p>環境に配慮した農業に取り組んだ面積</p>	0ha (H22年 度)	目標	90 ha	90 ha	90 ha	90ha (毎年 度)	継続	15,582	15,468	維持	5,400	順調	<p>環境に配慮した農業は大変重要であるため、生産者に対し必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取組の推進、実施面積の拡大を目指す。</p>	順調	<p>国は「みどりの食料システム戦略」を策定し、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指した取組を進めていくこととしている。本市でも引き続き、環境の保全と農業の生産力確保とを両立する取組を推進していく。</p>

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	85	⑧	国際競争力強化支援事業 (販路開拓)	スタートアップ推進課	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地元企業の海外ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	市内企業の海外ビジネス成約件数	17件 (H23年度)	目標 20 件	実績 23 件	達成率 115.0 %	20件 (毎年度)	継続	8,915	8,325	減額	17,300	順調	ベトナムとの経済交流は、製造業を中心に現地企業とのマッチング支援を行う。 加工食品販路開拓は、米国で北九州フェアを開催するほか、商社や海外バイヤーとのマッチング支援を行う。	順調	海外企業とのマッチング支援をととして市内企業の国際協力強化に務める。
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	86	⑧	国際競争力強化支援事業 (対日投資)	スタートアップ推進課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロや関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の拠点設置・協業件数	1件 (H26年度)	目標 1 件	実績 1 件	達成率 100.0 %	1件 (毎年度)	継続	4,133	4,543	増額	6,900	順調	スタートアップについては、海外展開支援を行うとともに、海外スタートアップの本市への拠点設置や地元企業との協業支援を行う。	順調	スタートアップ等海外企業の拠点設置や協業支援し、対日投資の促進を図る。